

「今月・来月(5月・6月)のマーケット情報」



1 今後の(5月・6月)マーケット(日本経済)に対する見方

ポイントは、次のことが想定されます。

1. 5月10日と11日にイギリスで開催されたG7(主要7カ国)の財務相・中央銀行総裁会議で、あらためて日本の経済政策に一定の理解が得られた。そのため当分の間、円安・株高が進む予想である。
ただし、世界経済の議論については、財政再建と成長の両立について活発な議論があったようである。財政余力のある国は、足元の景気により配慮すべきとの意見があった。また、何よりも財政の健全化が景気回復に不可欠といったような様々な意見もあった。
我が国日本においては、中期的には財政健全化を着実に進めることが重要との認識がしっかり共有された。
2. 日本銀行は今後、年間50兆円のペースで国債の保有残高を増やしていく予定である。今後日本の経済が成長し、特に物価上昇率が2%に向けて上昇する中で、名目金利が上がる可能性はある。これは自然なマーケットの形であるが、6月までについては、当面は量的緩和で長期金利が急に上がる可能性は小さい。
3. アメリカの経済の好調が続く見込み
米経済指標の中で景気に重要な小売売上高、鉱工業生産・設備稼働率、住宅着工の件数などが好調である。よって、当分の間、ドル高円安は継続する見通しである。
4. 2012年11月からのアベノミクス相場で、円相場が対ドルで約21円下落し、日経平均は約5900円も上昇した。
当分円安が進むとなれば、日経平均は一時1万5000円を超える展開もあるだろう。
また、2013年3月の日本の大手企業の好決算を受けて、外国人投資家のさらなる買いも予想される。
5. 中国の景気の不安
鉱工業生産高・小売売上高などの重要なデータが発表されているが、何れもあまり良い数字ではない。よって、中国の景気鈍化が見込まれる。中国の景気鈍化は、今後も日本の株市場に影響を与えて来るだろう。今後の動向を占う上でも注意すべき点でもある。

2 今後の重要なデータや記事

1. 為替の動向での注意点

円安は、日本の主要産業でもある自動車メーカーなどの輸出企業の業績回復に寄与します。一方、業種によっては、燃料や食料など、輸入価格が上昇するマイナス面もあり、警戒感も強くなってきています。

「通貨安＝株高」という関係は、世界共通ではありません。例えば、GDPが世界で第1位の米国の最近半年の為替と株価の動きを見るとよくわかります。

時期によって「ドル安・株高」の局面と「ドル高・株高」の局面がありました。

米国の場合は内需（GDPの約70%）に対する期待が高いため、日本ほど海外経済情勢に左右されにくいという事情が背景にあると考えられます。

日本についても、内需拡大の期待の高まりは、円安以外の株価上昇要因になります。そのためにも、「第3の矢である成長戦略」は、今後の株式市場にとってとても重要な材料となります。

2. 欧州の財政問題の記事

ユーロ圏の経済指標に強いものは、正直見当たりません。しかし、イタリアの政局の政治空白に終止符が打たれたことや、政策金利の利下げ（0.75%から0.25%引き下げ0.50%に）に伴う景気刺激観測が追い風になっています。

利下げに対する反応については、本来は通貨安要因であるうえ、利下げの実体経済への効果は限定的とみられますが、イタリア情勢は評価できます。

欧州の今後のポイントは、

①ドラギ ECB（欧州中央銀行）総裁は、利下げの理由に、ユーロ圏の実質成長率が四半期ベースで大幅に落ち込んだこと、ユーロ圏の消費者物価指数が大幅に下落したことを挙げました。経済指標の悪化を確認した後に政策金利を引き下げたため、政策金利の利下げは、想定範囲内だったとのこと。

②長期資金の供給を少なくとも2014年の7月上旬まで約1年間延長することを中心に、銀行に対する資金供給策を強化しました。ユーロ圏の金融危機は最悪期を脱しつつあるという基本認識を持つ ECB が今回、あえて資金供給策を延長・強化した意味は何でしょうか。

ドラギ総裁は今回、欧州は米国とは対照的に企業の資金調達について、銀行の占める比重が高いことを強調しました。

つまり、ECB が資金供給策を強化する目的は、従来の金融危機対策から、企業の資金調達を後押しして景気を改善させるという前向きな内容に変化しているかと思われます。

③各国の財政赤字削減への取り組みについて、ドラギ総裁は、財政赤字削減は中期的にプラスの効果を持っても、短期的にはマイナスの効果を生む可能性があることにも言及しました。

ECB は景気対策に軸足を置きつつあり、そのための対策として、引き下げ余地が小さく効果が限定的な政策金利の利下げよりも、資金供給策を積極的に活用しようとしているといえると思います。なお、EU 委員会が発表した経済見通しの中で、内需の悪化による景気の低迷は、フランスからドイツまで及んでいることが明らかになったことには要注意です。

以 上

<著者プロフィール>

乾 晴彦

CFP、1級FP技能士、DCアドバイザー、宅建主任者、証券外務員一種資格

昭和31年生まれ。長年にわたり金融機関でコンサルティング業務を担当後、大手証券会社の人材開発室で、FP・生命保険の社内講師を務める。現在は、銀行・保険会社をはじめとする上場企業での社員向け営業研修講師、また、大学や大手資格予備校、FP教育機関でのFP研修講師として活動している。富裕層向けの研修・相談業務には定評があり、全国にファンも多い。

◇今後のメルマガをより良い物とするために下記のページより皆様のお声をお聞かせ下さい。

<http://www.nichizei.com/fp-enquete.html>

メルマガ執筆者募集のお知らせ

税理士FP実務研究会事務局では、FP実務に関する様々なテーマでメルマガの執筆をしていただける方を募集中です。分野・テーマ等は自由です。最近の相談事例や得意分野など、ぜひ寄稿ください。執筆を希望される方は、税理士FP実務研究会事務局【㈱日税ビジネスサービス 総合企画部】までご連絡ください。TEL 03-3340-4488